



## わがまちのヒーロー!魅せた!消防魂!!

⇒関連記事18ページ

### 目次

- 定例会の審議内容…………… P2
- 委員会レポート…………… P3
- 議案等の賛否状況一覧…………… P4
- 一般質問…………… P5~17
- お知らせ…………… P18

7/30

第61回愛知県消防操法大会  
(愛知県消防学校 尾張旭市)

平成28年6月定例会概要

# 6月定例会

6月定例会を6月3日から6月21日まで19日間の会期で開催しました。

初日に専決処分の報告・承認があり、さらに公平委員会委員の選任について全会一致で同意しました。

市長から国民健康保険税条例の一部改正など4議案が出され、所管の委員会に付託、審議し原案通り可決しました。

また、最終日には議員から市長の専決処分事項の指定についての一部改正議案を提出し原案通り可決しました。

一般質問には、13人が登壇し市政全般について質問しました。(5頁～)

なお、委員会に付託された審議については、委員会レポート(3頁)をご覧ください。

## 報告第1号 専決処分の報告

今定例会の初日に専決処分の報告がありました。

報告内容は、事故による賠償額を執行したものである。

## 承認第1号 専決処分の承認

今定例会の初日に専決処分【1】の承認がありました。

承認内容は、平成28年度

## 議案第45号 弥富市国民健康保険税条例の一部改正について

ことについて。

### 質疑

質疑(三宮 十五郎議員)

① 今回改正の限度額引き上げによる増収分と軽減拡大による減収分は、それぞれどの程度の金額になるか。

② 非正規雇用者の拡大、高齢者に対する税、社会保障料の大幅負担増を作り出した責任は国にあるが、それに対する国の負担は。

### 答弁(民生部長)

① 増収分は、約613万円、減収分は、約92万円である。

### 答弁(市長)

② 国保運営は依然厳しく、昨年度は、一般会計から総額1億6千万円を繰り入れた。安定した国の負担は、大変重要である。30年度から始まる広域化【1】を見据えて、国や県に対して要望をしていきたい。

現在、市町村単位で行われている国保運営を都道府県単位で行うことをいう。

## 討論

### 反対討論(那須英二議員)

国の負担割合が減少した結果、低所得者及び地方公共団体の負担が大きくなっている。

必要な国の負担を求めるとともに、増収分が減収分を上回っているため、さらなる軽減拡大を要望する反対討論がありました。

※採決は、4頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

### 公平委員会委員の選任

任期満了に伴い再任することになりました。

服部 知治 氏

(67歳・荷之上町)

※採決は、4頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

### 発議第3号 市長の専決処分事項の指定 についての一部改正について

追加する内容は、地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の

指定について、目的物の価額が1件100万円以下の訴えの提起、和解及び調停に関することの一号である。

※採決の結果、全会一致で可決しました。

この結果、市長の専決処分事項は、これまでの2つの指定事項【1】に加え全部で3つになる。

① 1件100万円以下(損害賠償の額が100万円を超える交通事故に係るもの)にあつては、自動車損害賠償責任

保険契約、自動車損害賠償責任共済契約又は自動車損害共済委託契約により支払われる

保険金の額に相当する額)の法律上の義務に属する損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解に関すること。

(2) 議会の議決のあった工事又は製造の請負契約を設計変更に伴い1千500万円以下の変更をする(と)。



## 委員会審査報告

6月議会に上程された議案は、各常任委員会に付託し、審査を行いました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

### 総務建設経済委員会

炭竈委員長・早川副委員長・三宮委員・大原委員・佐藤委員・平野委員・高橋委員・朝日議員・(委員外)三浦議員・永井議員・加藤議員・江崎議員

総務建設経済委員会には、議案第47号「平成28年度弥富市一般会計補正予算(第2号)」が付託され、質疑・討論なく、全会一致で原案了承。

### 厚生文教委員会

鈴木委員長・三浦副委員長・武田委員・堀岡委員・那須委員・永井委員・加藤委員・江崎委員・(委員外)佐藤議員・早川議員・高橋議員・朝日議員

議案第45号 弥富市国民健康保険条例の一部改正について

#### 問

国民健康保険税の軽減拡大と限度額変更による税収

への影響は。

#### 答

限度額変更による増収は約613万円、軽減拡大による減収は、約92万円である。

#### 問

どれだけ所得で最高限度額に達するか。

#### 答

給与所得一人当たりで、約1千260万円程度で限度額に達する。

#### 討論

減収分と増収分に差がある以上、軽減枠を増やすことも可能であるとの反対討論がありました。

#### 結果

賛成多数で原案了承。

議案第46号

弥富市十四山スポーツセンター維持管理基金条例及び弥富市立十四山東部小学校北校舎改築基金条例の廃止について

#### 問

なぜこの時期か。

#### 答

必ずしもこの時期でなければならぬわけではないが、事務簡素化のため、今後はこれらの基金を公共施設整備基金に繰り入れ、一本化することで対応したい。

#### 問

一本化になることにより、今より維持管理・修繕費が減ることはないか。

#### 答

目的が限定的でなくなる分、今までより柔軟な対応が可能である。

議案第47号

平成28年度弥富市一般会計補正予算(第2号)

#### 問

衛生費のじんかい処理費は、佐古木地区での行政代執行分と聞いているが、回収について相手方の了承は得ているか。

#### 答

市の顧問弁護士と相談し、相続人を特定後、請求することになるが、相続人の特定に期間を要するため、現状としては進行形である。自然災害の心配もあるので、

地域の安心安全のための手続を進めていきたい。

#### 問

老人福祉費で総合福祉センターの管理運営事業に200万円が計上されているが、その内容は。

#### 答

総合福祉センター付属棟

議会広報編集特別委員会行政視察報告

(愛知県額田郡幸田町7月19日)

7月19日、「議会だよりについて」をテーマに愛知県額田郡幸田町議会広報特別委員会を行政視察しました。議員自らの手で作成し、町村議会広報全国コンクールでも入賞している同町議会で学んだことを活かし、市民の皆様に関心される広報誌づくりを心掛けてまいります。

の経年劣化に伴う部品交換エレベーターの油圧制御バルブの費用である。

厚生文教委員会には他に議案第48号「平成28年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」が付託され、質疑・討論なく、全会一致で原案了承。



## 6月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名		公明党	日本共産党	民進党	無会派													
議案番号	件 名	議決結果	炭 竜 夫	堀 岡 敏 喜	三 宮 十 五 郎	那 須 英 二	江 崎 貴 大	大 原 功	武 田 正 樹	佐 藤 高 清	三 浦 義 光	平 野 広 行	早 川 公 二	鈴 木 み どり	永 井 利 明	高 橋 八 重 典	加 藤 克 之	朝 日 将 貴
<b>市長提出議案</b>																		
承認第1号	専決処分の承認について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	弥富市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	弥富市十四山スポーツセンター維持管理基金条例及び弥富市立十四山東部小学校北校舎改築基金条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	平成28年度弥富市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成28年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>議員提出議案</b>																		
発議第3号	市長の専決処分手項の指定についての一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 ー：議長は採決に加わらない。

## 9月定例会の開催日程(予定)

期 日	日 程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定	備 考
9月 1日 (木)	本会議 (議案説明など)		○	～ケーブルテレビ中継～ 午前10時～会議終了まで (録画放映は当日午後7時～ 放映予定)  ～インターネット配信～ 開催後、おおよそ10日後 より配信予定  ※日程は、変更になる場合も ありますのでご了承ください。
12日 (月)	本会議 (一般質問)	○	○	
13日 (火)	本会議 (一般質問)	○	○	
16日 (金)	本会議 (議案質疑)		○	
20日 (火)	厚生文教委員会		○	
21日 (水)	総務建設経済委員会		○	
27日 (火)	本会議 (委員長報告・討論・採決)		○	

## 社会的弱者に 寄り添った市政を

### 問

(1) この30年間で庶民の暮らしと地方自治体にとって一番厳しい経済・社会情勢であると考えますが、市長の考えを尋ねる。

(2) 納税が困難な人に対する課税と収納業務について、職権による分納に加えて昨年度から申請に基づく分納制度もつくられ、広く活用され始めている。

ただし、この制度の活用は国税に比べると地方では大幅に遅れている。法律で定められている弱者保護をぜひ進めていただきたいが市の考え方を尋ねる。

(3) 居住用財産の差し押さえの基準を定めてはどうか。

(4) 地方税法も収納事務も改善されているが、その改善された中身をきちんと実

行する仕組みが不十分だと思いが、市長の見解は。

税金増を図りながら、市民の負担に依っていく

答 市長

(1) まず、人口減少社会、少子・高齢化社会であることとをしっかりと認識していかなければならない。人口の減少は、消費需要を中心とした国内市場の縮小要因となり、需要の側面からも経済成長を阻害していく。少子・高齢化の進展は、子育て支援、年金、医療、介護といった社会保障分野で、地方財政を大きく圧迫させている。

持続可能な社会保障制度をどう確立していくかということは大変大きな努力が必要となってくる。本市に

において福祉の後退はあってはならない。各議員ともこれから協議をしていかななくてはならない。

2つ目に厳しい経済、雇用情勢を挙げたい。

景気は緩やかに回復していると感じている。本市も、過去4年連続で前年の税金を上回っている。

このような状況を今後もしっかりと持続させていかなければならない。

税金増を図りながら、市民への行政サービス、市民の負担に依っていくということに対して議会とともども頑張つてまいりたい。大変厳しい状況ではあるが、明るさを求めて市民のために行動していくということが大事である。

答 総務部長

(2) 税は公平に課税することとはもちろんのこと、公平に徴収しなければならない。この両面がないと税の公平性が担保されない。

納付できない理由があり、個別的・具体的な事情によ

つては、強制的な徴収をすることが適当でない場合もある。

収納課では、滞納者に納税相談を行いながら、事情に応じて徴収をしている。

国税徴収法が26年度税制改正において、納税者の負担の軽減を図るとともに、

早期かつ納税の履行を確保する観点から国税猶予制度の見直しが行われている。

これを受け、地方税の猶予制度も所要の見直しが行われることになり、27年度の税制改正においても地方税法が改正されている。今回の地方税法の改正は、納税者の申請による換価の猶予制度が創設されるなど国税の改正を踏まえたものとなっているが、本市も適切に対応していく。

(3) 差し押さえ財産の選択

の一般的な基準が国税徴収法にあり、それは超過差し押さえや無益な差し押さえにならないようにするとともに、①第三者の権利を害

することが少ない財産であ

ること、②滞納者の生活の維持または事業の継続に与える支障が少ない財産であることの2点を留意することとなり、それらを運用して本市では徴収事務を進めている。今までもおり関係法令に基づいて事務を進めていく。

いきなり差し押さえをするのではなく、督促、催告、特別催告など差し押さえ予告を出しても納付がない場合は、やむを得ず差し押さえをする。

答 市長

(4) 我々地方自治を預かる者としては、税に対する公平性も含めて、しっかりと確認させていただいてから執行していくことが一番大事だと思っている。

今後その都度よく相談を受けながら、我々としては考えていきたい。

三浦 義光 議員 無会派

改めて防災のあり方について、市の考えを問う

問

- (1) 本市の自主防災会数は、まだ立ち上げられていない地区はどのような障がいがあるのか。
- (2) 市内自主防災会の具体的な活動は。
- (3) 各防災会との情報交換は行われているのか。
- 学区ごとの分科会はどのように開かれているのか。
- (4) 防災会の高齢化、訓練参加率の向上、若者の加入促進、リーダー育成について総合的な市の考えは。
- (5) 避難所に指定されている公共施設の耐震基準は。
- (6) 民間木造住宅耐震改修補助事業について、熊本地震以降に耐震診断の問い合わせはふえたか。

- また、昭和56年以前に建てられた耐震改修が施されていない建物はどの程度現
- 存するのか。
- (7) 本市が災害ボランティアセンターを立ち上げた場合、公設民営か。
- (8) 行政もセンターに運営スタッフや連絡スタッフを送る施設協管が提唱されているが、市の考えは。
- (9) ボランティアコーディネーターの実動可能者の確定と実践訓練の継続について、本市の考えは。
- (10) 海部地方防災ボランティアコーディネーター養成講座のこれまでの本市の受講者数及び市民への周知方法は。
- (11) 市長の総括を。

地域防災力向上のため、今後も活動への援助を行っていききたい

答 総務部長

- (1) 6月1日現在、59地区で、毎年増加している。
- (2) 最も多いのは、放水訓練、初期消火訓練で、少数であるが、実際の炊き出し、人が人の搬送訓練を行っているところもある。
- (3) 全体会では外部から講師を招き、講演していただいている。また、他地区の活動状況や資材整備状況などの情報交換や交流の場を設けることで全体会の底上げを図っている。その中で、学区ごとに分かれてグループディスカッションの時間を設け、発表や情報の共有をしている。
- (4) 自主防災会は、地域の防災力向上のため自治会みずからの活動であり、会により活動状況に差が出てしまいが、活動補助金などを交付し援助している。

- 今後、毎年多く防災意識の高揚を図っていききたい。
- (5) 指定避難所に指定されている建物は、全て昭和56年以降の耐震基準に適合している。
- 答 開発部長
- (6) 5月現在で相談件数は4件。
- 新耐震基準を満たしていない木造住宅などは、1月現在で約3千200戸。
- 答 総務部長
- (7) 地域ボランティア支援本部の開設と運営について、社会福祉協議会と協定を結んでおり、公設民営である。
- (8) ボランティアと行政の訓練や研修の積み重ねがあつてこそ成果を得られると考えており、今後進めていきたい。
- (9) 養成講座修了者にはフォロー研修の受講案内をし、知識・専門性の向上をお願いしている。また、本市の職員が社会福祉協議会に交代で派遣されており、お互いの問題点を確認し合いながら連携を進めていきたい。
- (10) 73名が受講済み。市のホームページで案内

- している。
- 答 市長
- (11) 自主防災会は、年数回の地域での訓練以外に協議会を発足していききたい。
- 活動補助金は、来年を目途に整備しながら、補助額を増額していききたい。
- 資機材の補助金も対象品の拡大を図っていききたい。
- ボランティアと行政、ボランティアとコーディネーター、コーディネーターと行政という一つ一つの関係について、しっかりと連携をとった計画をしていかなくってはならない。



▲日本列島周辺のプレート



那須 英二 議員  
日本共産党  
弥富市議団

非正規も含めた保育士の確保と処遇改善を！

問

- (1) 28年度採用の正規保育士の募集人数と実際の採用者数は。
- (2) 結局9名しか確保できなかったということだが、この不足分をどうしていくのか。
- 40代も対象にして中途やキャリアを積極的に採用し、保育士の人材の掘り起こしをしてみてはどうか。
- (3) 共済年金の受給資格となる組合員期間25年とは関係なく納めた分の比率でもらえると理解しているがそのあたりはどうか。
- (4) 保育士の負担を減らすために、もっと人をふやしていくということが解決方法としては一番と思っっている。どのような業務に負担を感じているのかを把握し

は許されない。  
市長にも自治体の長として国に対して積極的な態度や姿勢を示し、その役割を果たしていただきたい。

給与の改善だけでなく働きやすい職場づくりに努めている

答 民生部長

(1) 例年は新規採用職員の募集人員を8名程度としていたが、28年度は2倍の15名とした。15名に最終合格者の通知を出したが、このうち6名が辞退をしたため、9名を採用した。

答 市長

(2) キャリア、経験者を採用していくということは非常にいい方法とされている。子育てが一段落した40歳を過ぎた世代が望ましいが、年金の受給資格との兼ね合いや処遇の均衡の問題もある。

育児休業を取得する保育士がいるが、その期間に正規の保育士を採用していきたい。育児休業期間中での

短期の採用ということになるが、正規保育士を確保していきたい。

答 民生部長

(3) 単に保育士の数を確保し、年金の受給資格の問題だけをクリアするのであれば、採用する年齢は40歳以上の方でも構わない。公務員を目指しているならば、共済年金のみで受給資格があるという方を採用するほうが望ましいのではないかと考えている。

また、組織であるため、均衡の問題もある。

総合的に勘案して年齢の設定をしている。

答 市長

(4) 本市の離職率は、平均7.8%で全国的には約10%なので、離職率は全国平均よりは低い。

給与は、一般職の職員と同じで、27年の平均的な給与は、34歳の年齢で月額約29万8千円。全国平均は22万円なので、7万円強平均給与としては高い。

ただ、給与のみが待遇の基準ではないことは十分理解をしている。保育士の業務が過重労働にならないように、有給休暇が取得しやすいようになどの職場での改善に常に努めている。

(5) 非正規職員・臨時職員の賃金については、時間給も改善してきた。

保育士の人件費の総額は人件費全体の33%ぐらいになる。その中で本市は、「子育てするなら弥富市へ」ということでしっかりとやっていきたいと思っっていることを御理解いただきたい。

これからもしっかりと見詰めたが、改善していきたい。

炭竈 ふく代 議員

公明党

**B型肝炎ワクチンの定期接種制度について本市のタイムスケジュールは？**

問

知の方法と現時点における

現在、B型肝炎ウイルスの感染者のほとんどが持続的に感染をしているキャリアと呼ばれる状態であり、年間約50万人から70万人がB型肝炎に起因する疾病、肝硬変や肝がんなどで死亡していると推定される。その多くは3歳までに感染したためとも言われている。

近年、問題視されているのは、父子感染などの家庭内感染や保育園などの子ども同士による水平感染であり、より一層予防接種の重要性が増している。

(1) 10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化が承認されたが、この定期接種制度について、本市のタイムスケジュールは。

(2) 定期接種化に対する周

知の方法と現時点における  
 予防接種率は。  
 (3) 必要となる接種回数は3回で、生後1歳に至るまでに完了することが求められている。

定期接種開始時の対象者を28年4月から9月生まれの子もさかのぼって救えないか。

(4) 定期接種化の1年間、3回の接種内で欠けてしまった時の対応は。

(5) 定期接種対象外の1歳以上の子への公費負担について、市の考えは。

(6) 定期接種開始からの3年間だけでも予算化し、3歳児までの任意助成事業の実施をしようか。

10月からの接種開始を予定している

健康推進課長

(1) 対象年齢は生後1歳に至るまでの間にある方で、今年度の接種対象者は28年4月以降に出生した方となる。

10月から接種開始を予定している。

(2) 4月以降に出生された赤ちゃん訪問時に予防接種の説明の中でB型肝炎ワクチンが10月から定期接種になるということを説明している。また、市のホームページでも紹介している。

予防接種率は、任意接種のため把握できない。

(3) 厚生労働省の要領・要綱、Q&Aが新しい定期接種になった場合は示されるが、まだ示されていないので、それらが出てから考えていきたい。

(4) 生後2カ月に達したときから生後8カ月に達するまでの期間が標準的な接種期間となっている。

赤ちゃん訪問時や4カ月健診時に規定の期間内に接種していただくよう案内していきたい。

健康推進課長

(5) 他の予防接種と同様、免疫機能の異常など長期にわたり療養を必要とする疾患などにより接種対象年齢の間に接種を受けられなかった人が接種できるようになった場合は、定期接種として取り扱うが、それ以外は定期接種の対象でなくなるので公費負担は考えていない。

(6) 任意接種の助成は考えていない。極力1年以内に3回接種していただくよう周知していきたい。



▶B型肝炎は、10月から定期予防接種を導入予定

**胃がんの早期撲滅を目指し、中学生へのピロリ菌検査導入を！**

問

胃がんの原因となるピロリ菌は、正式名称をヘリコバクター・ピロリといい、

胃の中でも生きられる特殊な細菌で、幼少期に感染することがほとんどである。

早期発見・早期予防の重要性から、中学生へのピロリ菌検査を行うところがふえつつあるが、本市でも中学生へのピロリ菌検査を導入し、早期予防を考えるとどうか。

除菌による健康被害など注視する点もあり、現時点では考えていない

健康推進課長

中学生へのピロリ菌検査を実施する市町村は、若いうちに除菌することにより、がん予防効果を高めるために行っている。

しかし、県及び海部医療圏ではまだ取り入れていないと思われる。中学生の除菌は、健康被害など注視する点もあると考えており、現時点では中学生へのピロリ菌検査は考えていない。

今後とも国及び近隣市町村の動向を注視していきたい。



佐藤 高清 議員 無会派

## 市街化調整区域内の住宅建設促進を！

問

(1) 新聞紙上で報道もされた名古屋競馬場の本市移転計画について、市長からお話ができることがあれば。

(2) 農地集約の妨げとなる所有者不明の農地は市内に存在するか。

(3) 道路拡張、施設建設、区画整理といった開発事業の過程で、所有者不明の土地の存在により、トラブルが発生したことは。

(4) 市街化調整区域内における住宅建設促進について、市の考えは。

(5) 市街化区域の住宅建設は進んでいるのに人口増加を感じられない理由をどう分析しているか。

妙案がない  
魅力あるまちづくりへの  
大きな課題である

答 市長

(1) 3月29日、愛知県知事

より、現在の名古屋競馬場をアジア大会の選手村の候補地に、競馬場は持続可能な施設として弥富トレーニングセンターに移転できないか慎重に検討するという発表があった。

実現したら、県や名古屋市に対して西部臨海工業地帯と南部地区の活性化に対する要望をお願いしていきたい。

答 開発部長

(2) 所有者不明などにより、相続の手続が未完了の農地が市内の農地の約4%を占める。

(3) 公共事業として私有地

答 都市計画課長

を取得しなければならぬとき、所有者の所在不明や相続人不明と判断するためには相当の時間を要する。

それが原因で事業進捗に影響を及ぼしている事案もある。

答 市長

(4) 妙案がない。

農地法や建築基準法など法的なものを最優先という中で縛られているので、市街化調整区域をどう活性化していくかが、魅力あるまちづくりへの大きな課題である。

そうした中で、市街化調整区域の市街化区域への編入、市街化調整区域の人口増に努力していきたい。

答 都市計画課長

(5) 市街化調整区域から店舗、病院、学校や駅などが立地している利便性の高い市街化区域への人の流出が想定される。

問

弥富市地域づくり補助金の対象団体に企業を加えることを検討しているか？

(1) 弥富市地域づくり補助金について、テーマ別の現在の活動状況は。

(2) 実例報告や市民への周

知・PRを実施しては。

(3) 企業も対象団体とすることについて、市の考えは。

企業を対象団体に加えることは考えていない

答 総務部長

(1) 27年度の実績は、全部で69団体。

防犯パトロールや防災教育、交通安全講習会などの地域の安全、防災・防犯分野が14団体、高齢者の居場所、生きがいづくり、ボランティア研修会などの福祉・健康分野が7団体、道路や公園など清掃や除草、用水路の浄化、花壇づくりなどの環境保全・環境美化分野で26団体、親子で触れ合う音楽教室やスポーツ体験などの子どもの健全育成分野として4団体、伝統芸能や歴史の伝承、文化・芸術の振興などの文化・芸術・スポーツ振興分野が13団体、子どもから高齢者までの触れ合いや人材育成研修などのその他の分野として5団体。

中でも環境保全・環境美化分野で活動されている団体から多くの申請があった。継続・新規の件数は、27年度は2年目以上の継続団体が62団体で、新規の申請は7団体。

5年間の新規の申請状況は、23年度が21団体、24年度が8団体、25年度が10団体、26年度が5団体であり、毎年、申請団体のうち約1割程度が新規申請。

(2) 市ホームページに補助団体の活動実績を掲載していきたい。

地域づくり補助金の周知・PR活動は、市広報やホームページを利用し、積極的に図っていきたい。

(3) まずはコミュニティ推進協議会をはじめ地域住民が主体となった団体などの活動を基本に協働のまちづくりを進めていきたい。

現段階では企業を地域づくり補助金の対象に加えることは考えていない。

朝日 将貴 議員

無会派

災害時における携帯電話の必要性について、市の見解は？

問

- (1) 災害時における携帯電話の役割と必要性について、市の見解を尋ねる。
- (2) 1日1回充電ができるように充電器を確保するには、各避難所に充電設備をどれだけ配備するべきだと考えるか。

災害時には通信サービスを確保できるように要請していく

答 総務部長

- (1) 携帯電話、スマホの重要性は十分認識しており、災害時における正しい情報の取得は必須である。

本市は現在、携帯電話、スマホ、パソコンなど情報通信機器に向けたホームページとツイッターによる緊急情報の提供に努めており、また、災害時には、通信各

社が可能な限り電気・通信サービスを確認し、提供できるよう、通信サービスの応急・復旧に対して協力要請をしていく。

- (2) 災害発生直後の停電時による電源は、災害対策本部においては蓄電池、発電機などの非常用電源により、パソコンや通信手段の電源の確保や夜間照明などを優先して使っていくと考える。

避難所においても、通信手段の電源の確保や夜間照明などの利用に発電機を装備している。今説明したものは全て行政側の対策としてのものである。避難者に対する個々の充電設備の確保までは想定していないのが現状である。

熊本地震などの災害時に

農業振興地域における開発事業の促進を

問

- (1) 農業振興地域内において土地の利用が望まれる地域の規制を緩和し、農地転用がスムーズに行えるよう検討する余地があると考え
- (2) 幹線道路沿いを白地

【一】化してほしいという地権者からの要望がある。規制緩和の対象となる地域を見出して、その検討を行っていただきたいがどうか。



都市計画法による指定である「市街化調整区域」内にある「農用地区域（農業を振興していくべき地域）」ではない土地のことをいう。農用地区域である「青地」と比べて農地転用の制限が緩和されている。

農地以外での土地利用が厳しく制限されているため農地以外の利用には慎重審議を要する

答 農政課長

- (1) 農業振興地域は、「農

業振興地域の整備に関する法律」によって農業を推進することが必要と定められた地域で、農地以外での土地利用が厳しく制限されている。

そのため、農振の除外や農地転用、また建築物を建築することが原則的には許可がされない地域となっている。しかし、農地以外に土地利用を行いたいという場合には、個別具体的な利用計画により、農地転用の許可要件を満たしているのか、開発許可要件を満たしているのかなどを慎重に審議して許可することとなるので、ご理解いただきたい。

(2) 規制緩和を行い、農地以外に土地利用を行える地域を見出すということも本市としては大変重要なことではあるが、農業も市の基幹産業の一つである。

規制緩和については、地域住民の意見を参考にし、慎重に対応していきたい。

高橋 八重典 議員

無会派

**災害時に市と自主防災会との連携を円滑にするために市がすべきことは？**

**問**

(1) 災害時、自主防災会との連携について、市の考えを尋ねる。

(2) 連携を円滑にするためにも、(市民の)意識向上に、行政として市民側に踏み込んだ形はとれないか。

(3) 仮庁舎の耐震性と、本庁舎で災害対応をする場合と仮庁舎での対応に差はあるか。

(4) 災害協定を結んでいる協定都市はあるか。ある場合、証明書などの代行業務はしてもらえるのか、また情報交換などの交流はしているのか。

(5) 津波対策について、以前から進めている民間の避難所協定状況を探ねる。

訓練を通して全体の意思統一を図っていききたい

答 総務部長

(1) まず自主防災会との情報共有が考えられる。この

情報とは、避難情報、被災情報、物資供給などに係るものなどであり、これらを各世帯に細かくまとめて伝えていただく役割を担っていただくものである。

また、避難が長期になった場合、避難所の運営が想定されるが、民生委員やボランティアとの連携を深めて、避難者自身の協力も得ながら運営することも市との連携として担っていただく考えである。

(2) 自主防災会全体会の中で講義やコミュニケーション

での意見交換会を行っている。現状は自主防災会の取り組みに温度差があり、訓練にも差があるので、市では、例えばコミュニティ単位でのHUG(避難所運営)訓練を計画している。訓練

を通して全体の意思統一を図っていききたい。

(3) 仮庁舎は、昭和56年の新建築基準法に適用している。

災害対応としては、十四山支所で災害対策本部を設置する。

庁舎の機能面も本庁から情報システムを移転し、移動系の防災行政無線も本庁舎からアンテナと基地局を移設している。同報系の防災行政無線は、操作卓は図書館棟に移設しているが、十四山支所から遠隔装置を設置して操作できるように整備した。

また、Jアラート(全国瞬時警報システム)も情報設備機能を移転したので問題なく、従来と差もなく対応できる。

(4) 災害協定都市は23年4月に、海部地方消防相互応援協定、24年2月に海部7市町村相互応援協定、9月に千葉県浦安市と相互応援協定を結んでいる。さらに7月には西尾張9市相互

応援協定を結ぶ予定である。相互応援協定は、さまざまな業務を協定しており、代行業務においても問題はないが、証明書に限って言えば、データの作成や管理において検討が必要である。

浦安市の場合、互いの防災訓練に参加し、情報交換をしている。そして、国土交通省木曾川河川下流事務所、愛知県、海部地方などの訓練に参加して、さらに定期的に諸問題について意見交換をしている。

(5) 官民間問わず高く強固な建物を対象に、津波・高潮からの緊急避難場所の指定をしている。23年度から現在までで46カ所。うち公共施設が17カ所、県などが5カ所、民間が24施設。

また、緊急時の避難場所が不足している地域内の公共施設を優先的に、国の補助事業を利用して屋外階段設置や屋上避難設備整備を26年度より5カ年計画で行っている。

人口の減少と高齢化率の増加が今後も見込まれる

**問**

市内人口の地域格差について南部・十四山地区の現状は？

本市で特に注視すべきは、人口の地域格差問題と考える。特に若い世代の定住が進まない大藤・栄南・十四山地区の現状を探ねる。

答 総務部長

①この10年間の増減数、

②65歳以上の高齢者数、③高齢化率について、大藤小学校区は、①212人の減少、②935人、③29・7%。栄南小学校区は、①457人の減少。②865人、③29・8%。十四山東部小学校区は、①250人の減少。②954人、③29・7%。

十四山西部小学校区は、①17人の増加。②677人、③29・1%。

本市の人口は、4万4千人程度で横ばいだが、今は少子・高齢化の一層の進展が見込まれている。



永井 利明 議員

無会派

本市の小中学校の人的教育環境の状況は？

問

- (1) 小・中学校勤務の方で市単独採用の職種及び人数は。
- (2) その経費は。
- (3) 市単独職員の採用人数は、年々ふえていると思われるが、これまでの推移は。
- (4) 「支援員」という職種の職務内容は。
- (5) 学校支援ボランティアができた経緯、法的位置、ボランティアの種類は。
- (6) 学校支援ボランティアの中の部活動支援とは、外部コーチと理解してよいか。

さまざまな職種を配置して人的教育環境の整備に努めている

答 教育部長

- (1) 特別非常勤講師16人、特別支援教育支援員25人、外国人日本語指導員5人、学校図書事務員4人、学校用務員6人。
- (2) 今年度予算額は、合計で4千730万円。
- (3) 特別支援教育支援員は、26年度19人、27年度23人、28年度25人。
- 外国人日本語指導員は、26・27年度は6人、28年度は5人。
- 学校図書事務員は、26年度5人、27・28年度は4人。
- (4) 特別支援教育支援員は、食事、排せつ、教室移動の補助など学校における日常生活上の介助や、学習障がいの子童・生徒に対する学習支援、注意欠陥・多動性障がいの児童・生徒に対する安全確保などの学習活動上のサポートを行っていただいている。
- (5) 18年の教育基本法の改正時に、同法第13条において、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連帯協力」が規定され、学校教育が多

様な課題を抱える中で、地域ぐるみでさまざまな形で学校を支援していくことが求められるようになった。支援内容は、教科の授業支援や部活動、体験学習、学校行事の支援などの特別活動支援、心身障がい児への対応・介助などの児童・生徒生活支援、学校設備の補修・修理、樹木の手入れなど教育環境整備支援、登下校の付き添い、通学路の巡回などの学校安全支援。

(6) 中学校部活動の外部コーチと捉えている。27年度は、中学校において13名の方に土日の半日または週3日2時間程度の指導に当たっていた。

児童館・児童クラブの物的環境整備を！

問

- (1) 児童館と児童クラブの違い、その経緯は。
- (2) 運営状況、子どもたちの過ごし方、問題点、トラブルは。
- (3) 物的環境において、手

洗い場など改善される余地はあると思うが、どうか。

(4) スタッフへの研修は実施しているか。

(5) 放課後学習支援クラブは、どんなもので、今後設置していく計画があるのか。

今年度は桜児童館のトイレ洋式化を実施予定

答 民生部長

- (1) 児童館は、児童福祉法第40条に定められた児童福祉施設で、児童クラブは学童保育とも呼ばれ、児童福祉法第6条の3第2項の放課後児童健全育成事業に基づき実施をされている。児童館ができた経緯は、健全な遊びを提供し、健全育成活動を行う場として全国的に建てられるようになった。児童クラブのできた経緯は、ひとり親家庭、夫婦共働き家庭の増加により、いわゆる鍵っ子が増加したことから、放課後に児童を育成していく必要が高まり、できたものである。
- (2) 児童館は、月曜日から土曜日まで、午前9時30分から午後6時まで開館しており、放課後には児童に工作や友達同士での遊びを通じて自主性や社会性及び創造性を身につける場所となっている。
- 児童クラブは、小学校1年生から6年生が対象で、宿題をしたり、おやつを食べて友達同士で談笑したりして楽しんでいる。
- 問題点やトラブルは現在特にない。
- (3) 本年は、桜児童館のトイレを洋式に改修していく。
- (4) スタッフ全員が放課後児童支援員の講習を31年度末までに受講ができるように毎年計画的に派遣している。
- (5) 厚生労働省と文部科学省が連携して放課後子ども総合プランを策定し、その中の実施事業の一つである。今後の設置計画は、児童館の運営や児童クラブの活動を充実させることから、現段階では考えていない。

答 教育部長

加藤 克之 議員

無会派

## 保育所の土曜日受け入れ拡大を

問

近年、子育て世代の勤務体系は、さまざまであるため、土曜日保育時間の受け入れ拡大を考えて欲しいが、どうか。

様々な問題があるので、今後の研究課題としたい

答 民生部長

本市の保育所の土曜日受け入れ時間は、午前8時から正午までである。

保育士の仕事には、子どもを保育する以外、教材の準備、保護者との連絡・相談、保育計画や記録の作成、専門機関との連携、土日開催の地元行事への参加、専門性を高めるための集団研修への参加などもあり、保育士が不足している現状、休日の割り振りができない、

土日の行事の振休をとるのが難しい状況である。

また、昼の給食、食物アレルギー対応の問題のほか、完全週休2日制を含め、保育所職員のワーク・ライフ・バランスを確立するための職員配置基準の改善による保育士の増員の必要性などさまざまな問題があるため、今後の研究課題としていきたい。

なお今後も、土曜日の保育を希望される方は、市内の認定こども園「弥富はばたき幼稚園」、市外では広域入所による受け入れにより対応していきたい。

問

市制10周年記念事業として「地産地消サミットin弥富」の開催を

地産地消【】のPR、市

民参加を目指した、市制10周年記念事業として「地産地消サミットin弥富」を考えてみてはどうか。

地域で生産されたものをその地域で消費すること。

地元農作物PRを

JA、商工会と検討していく

答 商工観光課長

近年においては、地産地消の取り組みが注目されており、JAあいち海部の農産物直販所や立田地区にある道の駅では、新鮮で比較的安価な地場農産物の販売が見受けられるほか、市内のスーパーでも地場の農産物を取り扱うところが増えてきている。また、保育所の給食においても地場農産物を積極的に利用している。提案のあったサミットは、時間的に難しかったため、それにかわる地元農産物消費拡大のPRをJAと協議し、進め方を検討したい。

答 市長

市制10周年記念事業は、

7月2日を皮切りに年内に多くのイベントを開催していく予定である。また、商工会では、農作物も含めた形でのイベントを検討していただいている。詳細については、決まり次第報告していきたい。

## 十四山地区に防災設備を

問

十四山地区の西蜷、東蜷、四郎兵衛、亀ヶ地、竹田、子宝に一時避難所はあるか。また、十四山地区に総合的な防災設備の建設を。

既存の避難所と自助・共助で地域の現状認識を

答 総務部長

十四山地区には、十四山支所、十四山中学校、海翔高校、孫宝第2排水機場、長寿の里・十四山、野村胃腸科、十四山保育所の7カ所の一時避難所がある。

地区ごとにどこへ避難するか計画・指示はないが、市の防災ガイドブックで一

番近いところへ避難することを願いたい。

答 市長

26年に当市をモデルにした愛知県の防災局から避難シミュレーションが実施された。これには、沿岸部に津波が到達する時間が、最大震度の場合、約80分かかると発表されている。そのことを踏まえ、それぞれの自治会が、それぞれの学区、地域の中で、それぞれの拠点からどれぐらいかかるかについても、自主防災組織や避難訓練などで実測をしていただきたい。

自分の身は自分で守る、または共助の精神で、自主防災組織の中で地域の現状を再認識していただきたい。市として、防災・減災を念頭に、さまざまな一時的な避難場所を設定していきたいと考えるが、今、財政は大変厳しい状況である。市民の意見をいただきながら、安心・安全なまちづくり、さらに災害に強いまちづくりをしていきたい。

鈴木みどり 議員

無会派

第4次男女共同参画基本計画が制定されたが、本市の対応は？

問

(1) 昨年12月25日に第4次男女共同参画基本計画が閣議決定された。

あらゆる分野における女性の活躍の促進と言われているが、現在の本市での審議会などの女性の割合はどのくらいか。

(2) 市役所で女性職員はいない課はあるか。女性の活躍ということでは、各部署に女性職員を入れていただきたいと考えがどうか。

(3) 第4次男女共同参画基本計画が制定されたが、どのように進めていくのか。

弥富市男女共同参画プランを1年前倒して策定していきたい

答 総務部長

(1) 審議会などにおける女性委員の数は63名で、女性

の比率は26・69%となっている。

また、行政委員会における女性委員の数は3名で、女性の比率は9・38%となっている。

(2) 現在、財政課、監査委員事務局、庁舎建設準備室の3課である。過去には、女性を配置していたが、人事異動の関係で現在は男性職員のみとなっている。

(3) 女性活躍推進法に基づく推進計画の指針を考慮し、弥富市男女共同参画プランを積極的に推進していく。

また、本市第1次総合計画において、計画期間が21年度から30年度となっているが、32年度からの計画策定を1年前倒して総合計画と同時の31年度から策定していきたい。

白鳥コミュニティセンターを利用する幼児への配慮を！

問

(1) 白鳥コミュニティセンター2階にあった視聴覚室が、手狭になった児童クラブに変更された。もう視聴覚室として活用しないのか。

(2) 当初から児童館の役割も果たしての白鳥コミュニティセンターであったが、子どもが利用しているトイレは大人用を想定してつくってあると思われる、児童館を利用する小さな子では石けんも蛇口も手が届かない。

トイレも子ども用はほとんどなく、洋式トイレは1据あるのみ。児童館として施設を使うならば、対策が必要と考えがどうか。

幼児が利用しやすいよう配慮していく

答 民生部長

(1) 白鳥コミュニティセンターは、8年度に児童館の機能を備えた複合施設として竣工して、15年に児童ク

ラブを開設して今日に至っている。

今後の児童クラブの利用者数が大幅に減少しない限り、引き続き児童クラブとして利用をさせていただきたい。

(2) 使いにくいとの御指摘をいただいております。幼児用の補助便座の設置と洗面所には踏み台を用意する。

佐古木地区の住宅火災後の火災ごみの処理の用途は？

問

(1) 昨年10月末の佐古木地区における火事後の進捗状況を尋ねる。

(2) 近隣住民は、なかなか進まない状況の中で、これから迎える台風シーズンにとても不安を持っている。火災ごみの処理をいつまでに行けると考えているか。

8月を目途に代執行により撤去したい

答 市長

(1) 相続の対象者を確定するために現在、戸籍の照会

を行っている。相続を確定するために、大変な時間と諸費用も発生する。

そういう状況の中で、一刻も早く相続人を確定させていただきたいが、いましばらくの時間の猶予をいただきたい。

(2) 近隣住民の不安を考慮して火災で発生した残焼物を行政が先に処理をしたいと考えている。処理については8月末を目途に撤去したい。

なお、これに要した費用は、4月1日より施行された環境保全条例の規定により相続をした者に対して徴収することになる。



▲佐古木地区火災現場の現状



## 大原 功 議員 無会派

### 選挙費用の公費負担の 使い方を見直せ!!

#### 問

- (1) 選挙ポスターの公費負担の上限額の根拠は。  
 (2) 選挙ポスターの費用の高い人と安い人がいる理由

は。  
 (3) 上限があつて下限はないのか。

(4) 岐阜県山県市では選挙ポスターの水増し請求が明らかになり、辞職した議員もいる。今回の質問に際し、当局に調査を依頼したが、その結果は。

(5) このままでは市民が安心して納税ができない。市長権限によって弥富市議会を解散すべきではないか。

議会改革協議会の中で  
検討をお願いしたい

#### 答 総務課長

(1) 印刷費の510・48円にポ

スター掲示場の数98カ所を掛けたものに企画費30万1千875円を足し、これをポスター掲示場の数98カ所ですべて割ったものが上限額の3千591円となる。

(2) 差の部分は、企画費の差であると考えている。

ポスターを作成するに当たっては、作成するポスターの質、量、それから企画費も含めてこの金額が設定されているので、その趣旨と、それから公費で支出しているという部分を理解の上で請求されていると考える。

(3) 下限については、その個人がつくられる業者との契約によって金額は定められるので、下限は決められていない。

(4) 再度見直しは行つたが、

書類上の不備はなかった。

#### 答 市長

(5) 今回の市議会議員選挙におけるさまざまな選挙の諸経費については、現在の公職選挙法に基づいた市の条例で定めている。この条例の範囲の中で各候補者は、ポスター代金を含めて各項目の金額を請求されたと理解している。

議員各位の中で協議いただき、今後の市議会議員選挙はどうすべきか、最少の経費で最大の効果をどうあげていくかを協議いただき、条例の一部改正を議員提案という形でしていただきたい。

平成28年2月14日執行 弥富市議会議員一般選挙 選挙費用の公費 支払い状況調査書

候補者名	自働車レンタル料	燃料費請求額	ポスター単価	ポスター請求額	運転手報酬	公費支払総額	備考	使用車種
朝日 将貴	19,300/日	24,378	1,545	151,410	請求なし	282,868	1期	ハイエース
江崎 貴大	10,800/日	16,185	1,080	105,840	10,000/日	267,625	1期	民運 カルディナ
加藤 克之	10,650/日	11,147	1,545	151,410	12,500/日	324,607	1期	プロボックス
高橋 八重典	15,012/日	17,566	3,240	317,520	12,500/日	527,670	1期	プロボックス
永井 利明	8,000/日	14,427	1,545	151,410	12,500/日	295,337	1期	プロボックス
鈴木 みどり	15,300/日	12,286	1,415	138,670	請求なし	258,166	2期	プロボックス
郡須 英二	15,000/日	13,659	2,592	254,016	12,000/日	458,675	2期	共産 軽四
三宮 十五郎	15,300/日	13,601	2,592	254,016	12,500/日	482,217	4(12)期	共産 ポンゴ
草川 公二	15,300/日	11,565	3,240	317,520	12,500/日	523,885	2期	プロボックス
平野 広行	請求なし	10,885	972	95,256	請求なし	106,141	2期	
三浦 義光	15,300/日	10,526	3,240	317,520	12,500/日	522,646	2期	フィールダー
堀岡 敏善	請求なし	請求なし	2,808	275,184	請求なし	275,184	3期	公明
炭尾 ふく代	13,269/日	4,000	2,808	275,184	請求なし	372,067	4(5)期	公明 フィールダー
佐藤 高清	7,560/日	12,177	2,538	248,724	請求なし	313,821	4期	プロボックス
武田 正樹	請求なし	請求なし	1,404	137,592	請求なし	137,592	4期	
大原 功	請求なし	請求なし	999	97,902	請求なし	97,902	4(9)期	
佐藤 博	4,860/日	11,810	1,620	158,760	12,500/日	291,890		プロボックス
小坂井 実	15,300/日	11,790	3,500	343,000	12,500/日	549,390		軽四

江崎 貴大 議員 民進党

育ちにくさのある子どもも、保護者への総合的な支援は



▶今年4月2日、自閉症啓発デーでの名古屋テレビ塔

早期発見と早期対応  
本市の取り組みは

問 (1) 発達におくれがある、発達にてこぼれがある子どもに対して、どのように発見、アプローチ、フォローしているのか。

(2) のびのび園へはどのような職員を配置しているのか。

乳幼児健康診査で早期発見  
健診事後教室で早期対応

答 民生部長

(1) 1歳6カ月児健康診査で運動機能・視聴覚・精神

発達の遅滞などが気になる

幼児を早期に発見し、保護者と相談の上、健診事後教室「わいわい教室」や2歳児子育て教室「ひまわり教室」などにつなげている。

療育が必要と思われる場合は、のびのび園を紹介。

(2) 正職員2名の内、園長は過去にのびのび園の経験者、副園長は保育士の中でも特に子どもの発達を理解した療育施設に相応しい職員を配置。他に専門士として言語聴覚士と臨床心理士が月2回定期的に訪問。

切れ目のない支援  
本市の取り組みは

問

(1) 発達障がい児の支援は、さまざまなライフステージと関わり、複数の担当にまたがっての支援が必要だが、

連携はどのようにとられているのか。

(2) 保健センターから保育所、また就学前から小学校へと、支援が必要な子の情報はどのように共有しているのか。

幼児はサポートブック活用  
教育委員会にも今後拡大

答 民生部長

(1) 今年度より弥富市特別支援教育連絡会を立ち上げ、障がいやその傾向のある子ども及びその保護者の多様なニーズに応え、乳幼児期から保育所・幼稚園への入園、小学校、中学校の入学、

中学校卒業後の進路選択などの各方面において、一貫した支援並びに適正就学などのための連携・協力体制を構築することを目的として年3回の開催を予定している。

(2) 保健センターと保育所は、担当保健師から当該の保育所へ連絡を密にして情報を共有している。保育所と小学校は、幼保小連絡協

議会及び特別支援教育連絡会により情報を共有している。情報を共有する支援ツールとして、福祉課が作成している幼児向けのサポートブックを活用している。

この情報を小学校に引き継ぐシステムが現在ないが、今、教育委員会で弥富市特別支援教育連絡会にて、サポートブックの引き継ぎがよりうまくいくよう取り組んでいきたいと考えている。

保護者に対する支援  
本市の取り組みは

問

(1) 育ちにくさのある子どもへの正しい理解や社会への啓発活動として本市はどのようなことを行ってきたか、今後どのようにしていく予定か。

(2) ペアレントプログラム(ペアプロ)の導入を検討されているかどうか。

地域社会で子どもや保護者の支援に携わる保育士や保健師、福祉事業所の職員などが保護者支援の一つとし

て取り入れやすいプログラム。発達障がいや、その傾向のある子どもを持つ保護者だけでなく、育児に不安のある保護者や仲間関係が築けずに困っている保護者を支援するプログラムでもある。

今後も啓発活動を推進  
ペアプロの実践を検討

答 福祉課長

(1) 国連総会で毎年4月2日は世界自閉症啓発デーとすることが決議され広報で記事にしている。また相談支援事業所や発達支援事業所を取材し、広報やホームページに記事を掲載している。地域全体で支援していくことが重要なので、今後も啓発活動を推進していく。

(2) 全国では28年3月現在で23の自治体で実施。大府市などを参考にしながら、実践できるか研究したい。



## 堀岡 敏喜 議員 公明党

### 熊本地震を新たな教訓に 市の防災に活かせ！

#### 問

熊本地震における大きな教訓として、2の手、3の手を考えておく事が重要とされている。

南海トラフを震源とする巨大地震が予測をされている中、今回の震災から何を学ぶべきか、本市の防災にどう生かしていくべきか、以下質問する。

- (1) 熊本地震の特徴は、活断層による連続大地震と群発地震。市においても身近な活断層を知り、位置を把握し、対策に活かしていくべきと考えるが。
- (2) 群発地震により家にも入れず、避難所も定員いっぱい、車中泊を余儀なくされた方も多い。少しでも精神的リスクの低減を図るため、広域避難も重要と考えるが、市の認識を伺う。

#### (3) 要配慮者の把握や受け入れ、福祉避難所のあり方など、市の認識と対応を伺う。

(4) 改めてトイレ整備の重要性が指摘されているが、市の対策は。

(5) 災害後の救援体制、支援体制など、行政運営を円滑にするための対策は。

(6) 情報発信のあり方、情報媒体の使い方を改める必要があると考えるがどうか。

(7) 市民への啓発、持続性と実効性のある訓練に繋がっていくため、地域での事前防災の取り組みに市はいかに関わっていくのか。

(8) 生活道路は災害時、避難経路ともなる。多くの橋梁が避難経路に架かっているが、耐震や保守点検は万全か。



例)テント付き簡易トイレ



例)家庭のトイレに便袋装着

市民と情報を共有し、取り組まなければならない

#### 答 総務部長

- (1) 活断層と直下型地震について研究し、自主防災会全体会や出前講座などの機会を捉え、市民と情報を共有していく。
- (2) 行政として、避難所の環境づくりや仮設住宅の建設など最大限に配慮し、災害における関連死を一人でも出さないように努力していかなければならない。

現段階で、一次から三次

までの避難所における収容人数は1万1千354名で当然足りない事から、被災者のことを考えれば広域避難も重要である。

その際は、地区ごとの避難も考えなければならない。

- (3) 本市において、福祉避難所は5カ所を指定している。しかし、人員に余裕があるわけではなく、災害時の人材不足は課題である。

今後は市内・近隣の潜在有資格者に協力を得、関係機関と情報を共有しながら研究していく。

#### 答 市長

- (3) 要配慮者への対応は喫緊の課題である。民生委員、自主防災組織の協力を得ながら、何より命を最優先に、その把握には一体的に取り組んでいかなければならない。

#### 答 総務部長

- (4) 簡易トイレ、便袋とも、備蓄はしているが、各家庭でも準備をお願いしたい。
- (5) 行政の相互応援については、海部津島の4市2町1村で協定を締結しており、

遠隔地では千葉県浦安市とも相互応援協定を締結している。物資の仕分けや輸送、運営に關しての民間協力も熊本地震を教訓に研究していく。

- (6) ホームページに掲載している防災情報が活用できるように、あらゆる機会を通じて周知啓発に努めていく。
- (7) 日常、防災を意識することで災害に対する備えとなる。定期的に出前講座や防災講話を開設し、市民と防災・減災の認識を深め、防災対応力の向上を図っていききたい。

#### 答 開発部長

- (8) 市内の橋梁は、暗渠の橋も含め563橋ある。その中で26橋ある橋長15メートル以上の橋梁は、地震に対する安全性を高めるため、落橋防止措置などの対策を講じている。

避難経路が道路や橋の損傷で通行できない場合があることから、複数の避難経路を確保しておくことが重要である。



# スマホ・タブレットでも市議会録画映像をご覧いただけます!



平成28年9月定例会分より、スマホ・タブレットでも市議会の録画映像をご覧いただけます。

本市議会のインターネット配信は、平成27年3月定例会から始まりました。

今回、これまでパソコンからの視聴に限られていた映像配信が、新たにスマートフォンやタブレットなどでの配信に対応しました。

「市議会の傍聴はしたいけど、仕事や家事や学校が忙しくて傍聴できない」、「パソコンをわざわざ立ち上げるのが…」という方もお持ちのスマートフォンやタブレットなどからお気軽にアクセスしてください。

## 訂正とお詫び

前号(No.41)に誤りがありました。下記のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

11ページ 5段目空き家対策の答弁者 (誤) 図書館長 ⇒(正) 開発部長



## 表紙の説明

第61回愛知県消防操法大会が7月30日、愛知県消防学校(尾張旭市)で開催されました。

小型ポンプ操法の部に海部地区の代表として出場した本市消防団は、1月から体力づくりに励み、大会当日まで重ねた厳しい練習の成果を発揮し、正確に、素早く、結束した操法を行いました。

結果は、第7位で敢闘賞を受賞。

わが町の安心と安全を守るヒーロー、「弥富市消防団」の頼もしさを感じることができました。